

普通会計財務書類4表について
(平成25年度普通会計決算)

平成26年9月

香 芝 市

目 次

財務書類 4 表について.	1
Ⅰ 財務書類の作成基準	1
1. 対象会計.	1
2. 作成基準日.	1
3. 作成の基礎数値.	1
4. 財務書類 4 表の関係.	1
Ⅱ 貸借対照表	3
1. 貸借対照表とは.	3
2. 貸借対照表の見方.	3
3. 平成 2 5 年度貸借対照表.	4
4. 貸借対照表の説明.	8
5. 貸借対照表を活用した財政分析.	9
Ⅲ 行政コスト計算書	1 1
1. 行政コスト計算書とは.	1 1
2. 行政コスト計算書の見方.	1 1
3. 平成 2 5 年度行政コスト計算書.	1 2
4. 行政コスト計算書の説明.	1 3
5. 行政コスト計算書を活用した財政分析.	1 4
Ⅳ 純資産変動計算書	1 5
1. 純資産変動計算書とは.	1 5
2. 純資産変動計算書の見方.	1 5
3. 平成 2 5 年度純資産変動計算書.	1 6
4. 純資産変動計算書の説明.	1 7
Ⅴ 資金収支計算書	1 8
1. 資金収支計算書とは.	1 8
2. 資金収支計算書の見方.	1 8
3. 平成 2 5 年度資金収支計算書.	1 9
4. 資金収支計算書の説明.	2 0
5. 資金収支計算書を活用した財政分析.	2 1

財務書類4表について

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」で示された財務書類のうち「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成しました。

I 財務書類の作成基準

1. 対象会計

普通会計を対象としています。

※普通会計・・・各地方公共団体によって会計の範囲が異なることから、他の団体と比較しやすいように、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

香芝市の平成25年度の普通会計決算は、一般会計と土地取得特別会計が対象となり、水道事業や下水道事業などの企業会計は含んでいません。

2. 作成基準日

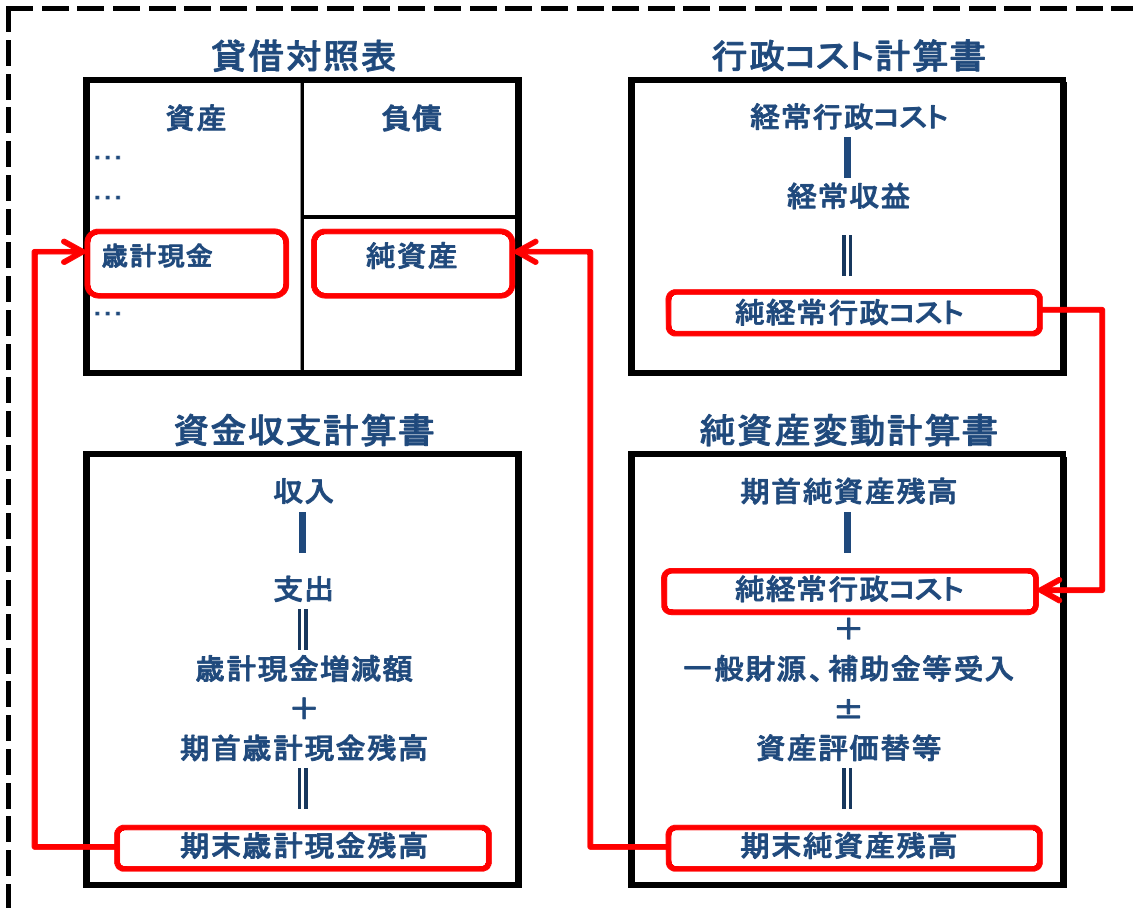
会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理します。

3. 作成の基礎数値

全国の自治体で作成している「地方財政状況調査表」が電算化された昭和44年度以降のデータを基礎数値として使用しています。

4. 財務書類4表の関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の関係を図示すると次のようになります。



II 貸借対照表

1. 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点において市が所有している土地や建物などの財産（資産）と、その財産を持つために使ったお金の調達方法（負債、純資産）との状況を総合的に対照表示した一覧表です。

2. 貸借対照表の見方

借 方		貸 方	
資 産		負 債	
公 共 資 産	1年を超えて所有する土地、建物などの資産で、目的別に区分しています。また、土地を除いた資産は、毎年度同一額を減価償却しています。	固 定 負 債	将来において返済の必要がある地方債や退職手当引当金などです。
		流 動 負 債	1年以内に支払いが予定されている地方債や退職手当などです。
投 資 等	1年を超えて所有する出資金、貸付金及び将来の目的に備え積み立てている基金の残高などです。	純 資 産	
		公共資産等整備 国 県 補 助 金 等	公共資産取得財源のうち、国・県からの補助金等を受けた部分です。
流 動 資 産	1年以内に現金化が可能な基金、現金及び市税等の未収金などです。	公共資産等整備 一 般 財 源 等	公共資産取得財源のうち、上記の公共資産等整備国県補助金等と建設地方債を除いた部分です。
		その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた部分です。

3. 平成25年度 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	33,131,316
①生活インフラ・国土保全	75,262,131	(2) 長期未払金	
②教育	35,829,079	①物件の購入等	0
③福祉	5,236,441	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,427,252	③その他	0
⑤産業振興	145,519	長期未払金計	0
⑥消防	340,545	(3) 退職手当引当金	3,918,137
⑦総務	5,323,825	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	123,564,792	固定負債合計	37,049,453
(2) 売却可能資産	77,304		
公共資産合計	123,642,096	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,543,775
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	285,531	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	440,105
投資及び出資金計	285,531	(5) 賞与引当金	206,199
(2) 貸付金	0	流動負債合計	4,190,079
(3) 基金等		負債合計	41,239,532
①退職手当目的基金	1,300,807		
②その他特定目的基金	782,366	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	21,242,938
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	83,642,726
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 18,165,869
基金等計	2,083,173	4 資産評価差額	△ 44,424
(4) 長期延滞債権	454,727	純資産合計	86,675,371
(5) 回収不能見込額	△ 127,157		
投資等合計	2,696,274		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	762,502		
②減債基金	217,954		
③歳計現金	469,019		
現金預金計	1,449,475		
(2) 未収金			
①地方税	130,282		
②その他	39,929		
③回収不能見込額	△ 43,153		
未収金計	127,058		
流動資産合計	1,576,533		
資 産 合 計	127,914,903	負債・純資産合計	127,914,903

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,568,281 千円
	②教育	1,373,702 千円
	③福祉	145,294 千円
	④環境衛生	56,639 千円
	⑤産業振興	102,021 千円
	⑥消防	498 千円
	⑦総務	59,788 千円
	計	3,306,223 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	257,396 千円
	②地方債	373,278 千円
	③一般財源等	2,675,549 千円
	計	3,306,223 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	101,812 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	172,633 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち17,234,353千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

		項目	金額
普通会計の将来負担額			47,576,695 千円
[内訳]	普通会計地方債残高	[内訳] 普通会計地方債残高	36,675,091 千円
		債務負担行為支出予定額	101,812 千円
		公営事業地方債負担見込額	5,386,081 千円
		一部事務組合等地方債負担見込額	1,055,469 千円
		退職手当負担見込額	4,358,242 千円
		第三セクター等債務負担見込額	0 千円
		連結実質赤字額	0 千円
		一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
		基金等将来負担軽減資産	26,061,266 千円
[内訳]		地方債償還額等充当基金残高	2,921,301 千円
		地方債償還額等充当歳入見込額	151,469 千円
		地方債償還額等充当交付税見込額	22,988,496 千円
		(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	21,515,429 千円

※ 5 有形固定資産のうち、土地は60,774,890千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は45,124,283千円です。

有形固定資産明細表(平成25年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	38,869,177	56,518,661	20,125,707	1,215,415	36,392,954	75,262,131	0
道路	5,470,257	11,173,791	4,307,933	229,135	6,865,858	12,336,115	
橋りょう	146,047	553,673	199,633	7,139	354,040	500,087	
河川	263,912	4,655,646	1,881,481	93,621	2,774,165	3,038,077	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	32,688,961	39,309,065	13,558,106	864,812	25,750,959	58,439,920	0
街路	28,958,820	22,720,909	6,754,928	470,680	15,965,981	44,924,801	
都市下水道	0	0	0	0	0	0	
区画整理	1,975,333	13,191,232	4,862,613	313,749	8,328,619	10,303,952	
公園	1,708,782	3,181,095	1,752,015	78,069	1,429,080	3,137,862	
その他	46,026	215,829	188,550	2,314	27,279	73,305	
住宅	300,000	823,473	178,070	20,587	645,403	945,403	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	0	3,013	484	121	2,529	2,529	
教育	16,521,490	34,296,452	14,988,863	674,951	19,307,589	35,829,079	0
小学校	5,592,788	13,134,019	5,506,099	256,751	7,627,920	13,220,708	
中学校	6,206,450	9,698,345	4,244,445	193,662	5,453,900	11,660,350	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	913,252	2,303,387	817,159	42,604	1,486,228	2,399,480	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	1,793,074	6,842,273	3,175,309	135,595	3,666,964	5,460,038	
その他	2,015,926	2,318,428	1,245,851	46,339	1,072,577	3,088,503	
福祉	2,389,179	7,029,461	4,182,199	243,483	2,847,262	5,236,441	0
保育所	363,753	1,682,888	1,004,259	37,110	678,629	1,042,382	
その他	2,025,426	5,346,573	3,177,940	206,373	2,168,633	4,194,059	
環境衛生	239,378	2,545,719	1,357,845	77,298	1,187,874	1,427,252	0
清掃	147,927	920,268	716,053	21,342	204,215	352,142	0
ごみ処理	147,927	759,504	559,116	18,305	200,388	348,315	
し尿処理	0	82,473	78,646	3,037	3,827	3,827	
その他	0	78,291	78,291	0	0	0	
保健衛生	4,544	223,086	171,470	8,734	51,616	56,160	
その他	86,907	1,402,365	470,322	47,222	932,043	1,018,950	
産業振興	37,667	1,727,752	1,619,900	26,898	107,852	145,519	0
労働	0	0	0	0	0	0	
農林水産業	34,094	1,718,090	1,614,427	26,852	103,663	137,757	0
造林	368	863	863	0	0	368	
林道	0	0	0	0	0	0	
治山	157	4,088	3,938	50	150	307	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	6,741	861,645	766,914	18,091	94,731	101,472	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	26,828	851,494	842,712	8,711	8,782	35,610	
商工	3,573	9,662	5,473	46	4,189	7,762	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	3,573	9,662	5,473	46	4,189	7,762	
その他	0	0	0	0	0	0	
消防(警察)	302,407	469,577	431,439	1,422	38,138	340,545	0
庁舎	93,974	23,419	10,498	469	12,921	106,895	
その他	208,433	446,158	420,941	953	25,217	233,650	
総務	2,415,592	5,326,563	2,418,330	144,397	2,908,233	5,323,825	0
庁舎等	271,867	2,827,829	1,571,883	56,494	1,255,946	1,527,813	
その他	2,143,725	2,498,734	846,447	87,903	1,652,287	3,796,012	
合計	60,774,890	107,914,185	45,124,283	2,383,864	62,789,902	123,564,792	0

主な施設の状況（平成25年度）

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表 計上額	
					(千円)	うち資産評価差額
生活 インフラ・ 国土保全	市営住宅	平成17年	818,217	175,967	642,250	
	総合プール	平成22年	1,153,408	858,249	295,159	
	小計	—	1,971,625	1,034,216	937,409	
教育	二上小学校	平成25年	752,301	45,680	706,621	
	志都美小学校	平成22年	223,936	23,561	200,375	
	三和小学校	昭和53年	945,928	689,508	256,420	
	三和小学校プール	平成16年	145,708	26,226	119,482	
	関屋小学校プール	平成21年	129,322	10,344	118,978	
	鎌田小学校	昭和56年	723,651	468,844	254,807	
	真美ヶ丘東小学校	昭和57年	957,420	593,588	363,832	
	真美ヶ丘西小学校	昭和62年	861,686	448,084	413,602	
	旭ヶ丘小学校	平成17年	2,449,366	863,712	1,585,654	
	旭ヶ丘小学校サブ体育館	平成20年	68,005	6,800	61,205	
	香芝中学校	平成14年	2,573,578	1,265,635	1,307,943	
	香芝中学校弓道場	平成15年	50,610	10,120	40,490	
	香芝西中学校	平成24年	1,379,136	888,050	491,086	
	香芝東中学校	昭和61年	1,409,797	837,816	571,981	
	香芝北中学校	平成23年	2,715,264	712,994	2,002,270	
	三和幼稚園	昭和62年	166,900	82,263	84,637	
	鎌田幼稚園	昭和62年	144,042	74,906	69,136	
	真美ヶ丘東幼稚園	昭和62年	163,228	84,890	78,338	
	旭ヶ丘幼稚園	平成16年	373,931	67,311	306,620	
	中央公民館	平成25年	1,174,096	800,145	373,951	
	総合体育館	平成22年	955,016	659,601	295,415	
文化センター	平成22年	3,952,405	1,764,847	2,187,558		
小計	—	22,315,326	10,424,925	11,890,401		
福祉	真美ヶ丘保育所	昭和59年	111,072	107,358	3,714	
	真美ヶ丘東学童保育所	平成20年	21,401	3,565	17,836	
	総合福祉センター	平成24年	4,077,886	2,603,287	1,474,599	
	子育て支援センター	平成19年	86,090	20,664	65,426	
	小計	—	4,296,449	2,734,874	1,561,575	
環境衛生	火葬場	平成25年	478,888	170,065	308,823	
	小計	—	478,888	170,065	308,823	
総務	市庁舎	平成25年	1,526,014	1,087,665	438,349	
	小計	—	1,526,014	1,087,665	438,349	
合計		—	30,588,302	15,451,745	15,136,557	

(注) 1. 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

2. 複数年にわたり整備された施設の取得年度は、最終年度とするものです。

4. 貸借対照表の説明

(1) 資産について

資産は、公共資産、投資等、流動資産に分類されています。

平成25年度末の資産総額は、1,279億1千万円（前年比10億5千万円増）になります。資産の内訳は、「公共資産」が1,236億4千万円で、資産総額の96.7%を占めています。

また、「公共資産」を行政目的別に見ると、道路・公園・河川・住宅などの生活インフラ整備費が752億6千万円で60.9%を占めるほか、学校・幼稚園・体育館などの教育施設費が358億3千万円で29.0%、それ以外の資産の合計が125億5千万円で10.1%を占めており、生活インフラ整備や教育関係の資産が大部分を占めていることが分かります。

(2) 負債について

負債は、固定負債と流動負債に分類され、将来世代の負担となるものです。

平成25年度末の負債総額は、412億4千万円（前年比13億6千万円減）になります。負債の内訳は、市の借入金残高を表す固定負債の「地方債」と、流動負債の「翌年度償還予定地方債」との合計が366億8千万円で88.9%を占めているほか、「退職手当引当金」と「翌年度支払予定退職手当」との合計が43億6千万円で10.6%を占めています。

(3) 純資産について

純資産は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されています。

公共資産等整備国県補助金等は、212億4千万円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分です。

公共資産等整備一般財源等は、836億4千万円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の公共資産等整備国県補助金等と建設地方債を除いた部分です。

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、181億7千万円のマイナスです。

これは、翌年度以降の負担額のうち181億7千万円については、使途が既に拘束されているといえます。

5. 貸借対照表を活用した財政分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産によって形成されている比率です。

この比率は、これまでの世代によってすでに納付された税金などにより社会資本が形成された割合を示すもので、この比率が高いほど将来世代への負担が少なく健全であるといえます。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度
公共資産合計 (A)	123,705,147	123,642,096
純資産合計 (B)	84,258,238	86,675,371
社会資本負担比率 (B)／(A) [%]	68.1%	70.1%

前年度より2%高くなっており、将来世代への負担が低くなっていることがわかります。

(2) 歳入総額対資産比率

資産合計は市の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が市の収入合計の何年分に相当するのかを表すものです。この比率が高いほど、社会資本整備が進んでいると考えられますが、施設の維持管理費等の負担が財政を圧迫する可能性が高くなることも考えられます。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度
資産合計 (A)	126,862,297	127,914,903
歳入総額 (B)	26,763,782	23,345,270
歳入総額対資産比率 (A)／(B)	4.74年分	5.48年分

前年度より0.74年分高くなっており、5.48年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることで、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。この割合をみることによって、これまでの市の社会資本形成がどこに重点を置いてきたのかが明確になります。

(単位：千円)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	有形固定資産	構成比	有形固定資産	構成比
生活インフラ・国土保全	75,004,988	60.7%	75,262,131	60.9%
教育	35,955,034	29.1%	35,829,079	29.0%
福祉	5,447,676	4.4%	5,236,441	4.2%
環境衛生	1,476,979	1.2%	1,427,252	1.2%
産業振興	152,244	0.1%	145,519	0.1%
消防	320,473	0.3%	340,545	0.3%
総務	5,247,649	4.2%	5,323,825	4.3%
合 計	123,605,043	100.0%	123,564,792	100.0%

「生活インフラ・国土保全」の割合が高く、これまで道路や公園などの資本形成に重点を置いていたことが分かります。

(4) 資産老朽化比率

土地以外の有形固定資産の取得額のうち減価償却の累計額の割合を表すもので、この比率が高いほど、有形固定資産の老朽化が進んでいることとなります。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度
減価償却累計額 (A)	42,740,419	45,124,283
有形固定資産取得合計 (土地を除く) (B)	105,873,692	107,914,185
資産老朽化比率 (A)／(B) [%]	40.4%	41.8%

前年度より1.4%高くなっており、有形固定資産の老朽化が進んでいることが分かります。

Ⅲ 行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に行政サービスを提供するために、どの分野にどのようなコスト（費用）がかかり、そのコストをどのような財源で賄っているかを表したものです。

2. 行政コスト計算書の見方

人にかかるコスト		
1	人件費 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額	人件費、退職手当引当金繰入等などの職員に要する費用
物にかかるコスト		
2	物件費 維持補修費 減価償却費	物件費、維持補修費などで、物やサービスなどを購入・使用するなどの費用
移転支出的なコスト		
3	社会保障給付 補助金等 他団体への公共資産整備補助金等	社会保障給付、補助金など他の主体に移転して効果が出る費用
その他のコスト		
4	支払利息 ・・・	地方債の支払利息など上記以外の費用

3. 平成25年度 行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,823,715	15.8%	156,498	627,748	681,560	337,464	77,431	14,619	722,144	206,251			0
(2)退職手当引当金繰入等	348,266	2.0%	20,984	81,489	90,917	45,336	9,509	0	94,457	5,574			0
(3)賞与引当金繰入額	206,199	1.2%	11,405	45,781	49,691	24,577	5,603	1,128	52,852	15,162			0
小計	3,378,180	18.9%	188,887	755,018	822,168	407,377	92,543	15,747	869,453	226,987			0
(1)物件費	2,772,753	15.5%	205,980	1,109,479	352,379	560,061	105,723	14,768	417,610	6,752			1
(2)維持補修費	58,108	0.3%	42,483	8,323	5,419	561	0	104	1,218	0			
(3)減価償却費	2,383,864	13.4%	1,215,415	674,951	243,483	77,298	26,898	1,422	144,397				
小計	5,214,725	29.2%	1,463,878	1,792,753	601,281	637,920	132,621	16,294	563,225	6,752			1
(1)社会保障給付	4,692,948	26.3%		23,406	4,669,542	0							
(2)補助金等	1,971,447	11.1%	1,252	52,799	201,351	725,554	36,235	769,990	180,908	3,358			0
(3)他会計等への支出額	1,965,528	11.0%	379,488	0	1,578,040	0	0	8,000	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0				0
小計	8,629,923	48.4%	380,740	76,205	6,448,933	725,554	36,235	777,990	180,908	3,358			0
(1)支払利息	534,197	3.0%								534,197			
(2)回収不能見込計上額	76,530	0.4%									76,530		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	610,727	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	534,197	76,530		0
経常行政コスト a	17,833,555		2,033,505	2,623,976	7,872,382	1,770,851	261,399	810,031	1,613,586	237,097	534,197	76,530	1
(構成比率)			11.4%	14.7%	44.1%	9.9%	1.5%	4.5%	9.0%	1.3%	3.0%	0.4%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	505,031		87,907	62,072	222,095	23,160	29	0	35,060	0	6,342		0	68,366
2 分担金・負担金・寄附金 c	335,284		0	0	294,733	0	0	0	38,621	0	0		0	1,930
経常収益合計 d	840,315		87,907	62,072	516,828	23,160	29	0	73,681	0	6,342		0	70,296
f/a	4.7%		4.3%	2.4%	6.6%	1.3%	0.0%	0.0%	4.6%	0.0%	1.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	16,993,240		1,945,598	2,561,904	7,355,554	1,747,691	261,370	810,031	1,539,905	237,097	527,855	76,530	1	△ 70,296

4. 行政コスト計算書の説明

(1) 性質別行政コストの内訳について

平成25年度末の経常行政コスト総額は、178億3千万円（前年比48億9千万円減）となりました。

性質別の内訳では、社会保障給付や補助金などの「移転支出的なコスト」が86億3千万円（全体の48.4%）で最も多く、物件費、減価償却費などの「物にかかるコスト」が52億1千万円（同29.2%）、人件費などの「人にかかるコスト」が33億8千万円（同18.9%）、支払利息等の「その他のコスト」が6億1千万円（同3.4%）の順となっています。

経常収益は、使用料や手数料などの受益者負担収入額を表しており、経常行政コストの4.7%を受益者負担で賄っていることが分かります。

(2) 目的別行政コストの内訳について

目的別の内訳では、福祉分野が78億7千万円（全体の44.1%）で最も多く、教育分野が26億2千万円（同14.7%）、生活インフラ・国土保全分野が20億3千万円（同11.4%）と割合が高い費目となっています。

特に、福祉分野における移転支出的なコストのうち社会保障給付（46億7千万円）、生活インフラ・国土保全分野における減価償却費（12億2千万円）、教育分野における物にかかるコストのうち物件費（11億1千万円）、が多くを占めていることが分かります。

5. 行政コスト計算書を活用した財政分析

(1) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、公共資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産で行政サービスを提供しているかを表すものです。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたる財源配分が分かります。

(単位：百万円)

区 分	総額	生活 インフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	その他
人にかかるコスト(A)	3,378	189	755	822	407	93	16	869	227
物にかかるコスト(B)	5,215	1,464	1,793	601	638	133	16	563	7
移転支出的なコスト	8,630	381	76	6,449	726	36	778	181	3
その他のコスト	611	0	0	0	0	0	0	0	611
行政コスト	17,834	2,034	2,624	7,872	1,771	261	810	1,614	848
公共資産(C)	123,642	75,262	35,829	5,236	1,427	146	341	5,324	77
公共資産に対する人 にかかるコストの割合 (A)/(C)	2.7%	0.3%	2.1%	14.8%	36.1%	47.3%	9.4%	17.9%	253.7%
	(2.8%)	(0.2%)	(2.2%)	(13.8%)	(35.5%)	(63.0%)	(5.7%)	(17.7%)	(301.7%)
公共資産に対する物 にかかるコストの割合 (B)/(C)	4.2%	2.0%	5.0%	11.1%	59.0%	62.7%	5.3%	10.4%	5.5%
	(4.2%)	(1.9%)	(5.0%)	(11.0%)	(59.1%)	(67.5%)	(5.1%)	(10.7%)	(5.2%)

()内は平成24年度数値

(2) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率により、当年度の税収などのうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかを表すもので、この比率が100%を下回るほど資産形成の余裕が高いといえ、逆に100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表しています。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度
税収等合計 (A)	19,095,867	18,616,221
純経常行政コスト (B)	21,902,386	17,833,555
行政コスト対税収等比率 (B)/(A) [%]	114.7%	95.8%

行政コスト対税収等比率は18.9低くなっており、資産形成に余裕ができています。

IV 純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

2. 純資産変動計算書の見方

期首純資産残高	前年度貸借対照表の純資産と一致します。
純経常行政コスト	純経常行政コスト総額から受益者負担金等の経常収益を差し引いたものです。
一般財源	地方税のように財源の用途が特定されていないものです。
補助金等受入	国・県補助金等で公共資産の整備に充てられたものです。
期末純資産残高	当年度貸借対照表の純資産と一致します。

3. 平成25年度 純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	84,258,238	21,011,537	81,841,574	△ 18,559,802	△ 35,071
純経常行政コスト	△ 16,993,240			△ 16,993,240	
一般財源					
地方税	8,569,484			8,569,484	
地方交付税	4,320,049			4,320,049	
その他行政コスト充当財源	1,662,836			1,662,836	
補助金等受入	4,716,826	652,974		4,063,852	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	150,531			150,531	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			947,439	△ 947,439	
公共資産処分による財源増		0	△ 13,447	13,447	0
貸付金・出資金等への財源投入			339,043	△ 339,043	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 169,794	169,794	
減価償却による財源増		△ 421,573	△ 1,962,291	2,383,864	
地方債償還等に伴う財源振替			2,660,202	△ 2,660,202	
資産評価替えによる変動額	△ 9,353				△ 9,353
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	86,675,371	21,242,938	83,642,726	△ 18,165,869	△ 44,424

4. 純資産変動計算書の説明

(1) 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入について

純経常行政コストが170億円であるのに対して、地方税などの一般財源と補助金等受入を合わせた経常的な収入が186億円あり、必要な財源が確保できています。

(2) 臨時損益について

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却などの臨時的な収入や災害復旧事業などの臨時的なコストの発生を表しており、公共資産の除売却により1億5千万円の収入があったことが分かります。

(3) 科目振替について

上記の(1)や(2)に記載した事項が純資産の主な変動要因となりますが、公共資産の整備などに伴って純資産内部の振替が発生します。具体的には、公共資産整備への財源として9億5千万円、公共資産整備の財源として過去に発行された地方債を償還する財源として26億6千万円の一般財源が投入されたことが分かります。

V 資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れからみたものであり、1年間の資金の増加又は減少の内訳を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の区分に分けて表したものです。

2. 資金収支計算書の見方

経常的収支の部	人件費、物件費、社会保障給付などの経常的な行政活動にかかる支出とその財源
公共資産整備収支の部	道路や学校などの公共資産の整備にかかる支出とその財源
投資・財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債の償還などにかかる支出とその財源

3. 平成25年度 資金収支計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,965,902
物件費	2,772,753
社会保障給付	4,692,948
補助金等	1,971,447
支払利息	534,197
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,676,163
その他支出	58,108
支 出 合 計	15,671,518
地方税	8,581,019
地方交付税	4,320,049
国県補助金等	3,984,992
使用料・手数料	504,357
分担金・負担金・寄附金	296,777
諸収入	572,481
地方債発行額	2,078,200
基金取崩額	340
その他収入	1,037,086
収 入 合 計	21,375,301
経 常 的 収 支 額	5,703,783

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,343,613
公共資産整備補助金等支出	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,400
支 出 合 計	2,348,013
国県補助金等	652,974
地方債発行額	743,200
基金取崩額	0
その他収入	40,896
収 入 合 計	1,437,070
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 910,943

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,824
基金積立額	971,726
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	284,965
地方債償還額	3,598,205
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	4,856,720
国県補助金等	78,860
貸付金回収額	1,556
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	163,978
その他収入	29,638
収 入 合 計	274,032
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,582,688

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	210,152
期首歳計現金残高	258,867
期末歳計現金残高	469,019

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は582千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		23,086,403	千円
地方債発行額	△	2,821,400	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	22,876,251	
地方債元利償還額		4,131,820	
財政調整基金等積立額		334,647	
基礎的財政収支		1,855,219	千円

4. 資金収支計算書の説明

(1) 経常的収支の部について

「経常的収支の部」には、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されており、支出額には人件費や物件費、収入額には市税や手数料などが計上され、57億円の収支余剰（黒字）となっています。

(2) 公共資産整備収支の部について

「公共資産整備収支の部」には、公共事業に伴う支出と、その財源である補助金や地方債などの収入が計上され、9億1千万円の資金不足（赤字）となっています。この不足は「経常的収支の部」の収支余剰（黒字）で補てんしています。

(3) 投資・財務的収支の部について

「投資・財務的収支の部」には、地方債の償還などによる資金の収支状況が表示されており、45億8千万円の資金不足（赤字）となっています。この不足は「経常的収支の部」の収支余剰（黒字）で補てんしています。

この結果、香芝市では、前年よりも2億1千万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は4億7千万円となっています。

5. 資金収支計算書を活用した財政分析

(1) 地方債の償還可能年数

本市が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すもので、債務返済能力を測る指標です。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度
経常的収支額 (A)	4,759,775	5,703,783
地方債残高 (B)	37,451,896	36,675,091
地方債の償還可能年数 (B)÷(A)	7.87年分	6.43年分

前年より1.44年分高くなっています。前年より債務返済能力が高くなっていることが分かります。